

熊本市新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業費補助金に係る

交付申込書

令和 年 月 日

熊本市長様

(申込者)所在地又は住所 〒

商号又は名称
代表者役職・氏名

印

熊本市新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業費補助金につき、募集要領の交付条件等のすべてに同意の上、下記のとおり申し込みます。

記

- 1 補助事業の区分
 - 新規出店者支援事業
 - 空き店舗リノベーション支援事業
- 2 空き店舗所在地
- 3 補助事業等内容
 - 別紙事業計画書のとおり
- 4 補助対象事業費
 - 別紙事業計画書のとおり
- 5 交付を受けようとする補助金等の額及びその算出の基礎
 - 別紙事業計画書のとおり
- 6 添付書類
 - 裏面のとおり

交付申込書添付書類

補助事業の区分	添付書類
新規出店者支援事業	<input type="checkbox"/> 事業計画書（様式第2号-1） <input type="checkbox"/> 空き店舗の位置図（様式第3号） <input type="checkbox"/> 誓約書及び同意書（様式第4号-1） <input type="checkbox"/> 代表者・役員等名簿及び照会承諾書（様式第5号） <input type="checkbox"/> 空き店舗の改装に係る図面 <input type="checkbox"/> 空き店舗の改装に係る経費の工事内訳及び工期を明記した2者以上の見積書の写し <input type="checkbox"/> 空き店舗の現状（着工前の内観・外観）の写真 <input type="checkbox"/> 空き店舗と往来が可能な道路と店舗の位置関係が分かる写真 <input type="checkbox"/> 直近の確定申告書の写し（ただし、創業間もない者又は創業予定者であって直近の事業収入が存在しない場合は不要） <input type="checkbox"/> 空き店舗に係る賃貸借契約書の写し（ただし、空き店舗の所有者本人等であって賃貸借契約を締結しない場合は不要）
空き店舗リノベーション支援事業	<input type="checkbox"/> 事業計画書（様式第2号-2） <input type="checkbox"/> 空き店舗の位置図（様式第3号） <input type="checkbox"/> 誓約書及び同意書（様式第4号-1） <input type="checkbox"/> （空き店舗の共有名義者がいる場合）同意書（様式第4号-2） <input type="checkbox"/> 代表者・役員等名簿及び照会承諾書（様式第5号） <input type="checkbox"/> 空き店舗の改装に係る図面 <input type="checkbox"/> 空き店舗の改装に係る経費の工事内訳及び工期を明記した2者以上の見積書の写し <input type="checkbox"/> 空き店舗の現状（着工前の内観・外観）の写真 <input type="checkbox"/> 空き店舗と往来が可能な道路と店舗の位置関係が分かる写真 <input type="checkbox"/> 直近の確定申告書の写し <input type="checkbox"/> 空き店舗の登記事項証明書の写し

事業計画書【新規出店者支援事業】

1. 申込者情報

所在地 法人：本店所在地 個人事業主：住民票住所		〒		
商号又は名称				
代表者役職・氏名				
設立年月		年	月	日
常時使用する 従業員数(人)※		人 (うちパートアルバイト等：人)		資本金(千円) 千円
業種及び 主要事業内容				
担当者 連絡先	役職・氏名			
	電話番号			
	FAX番号			
	E-mail			

※常時使用する従業員数：労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」の人数を記載。(法人の場合は役員、個人の場合は事業主と同一生計を営む3親等内の親族は含まれません。)

2. 空き店舗情報

空き 店舗 情報	所在地	〒		
	店舗面積			
	店舗家賃	月額	円	
	店舗所有者 及び連絡先	所有者名： 連絡先：		
	空き店舗とな っている期間	賃貸物件として募集開始した日： 年 月 日 確認先： (TEL： - -)		
賃貸借契約期間		年 月 日から	年 月 日まで	

空き店舗の所在する 地区の商店街団体名	
------------------------	--

【チェック項目】

- ①熊本市内の商店街の地区からの移転ですか。 ・・・・はい いいえ
- ②空き店舗の所有者本人ですか。 ・・・・はい いいえ
- ③（空き店舗の所有者が個人である場合）当該所有者と2親等以内の親族ですか。
 ・・・・はい いいえ
- | |
|---|
| 2親等とは：父母、子、兄弟姉妹、祖父母、孫、配偶者、子の配偶者、
兄弟姉妹の配偶者、孫の配偶者、配偶者の父母、配偶者の祖父母、
配偶者の兄弟姉妹、配偶者の兄弟姉妹の配偶者 |
|---|
- ④（空き店舗の所有者が法人である場合）当該法人の役員または従業員ですか。
 ・・・・はい いいえ

3. 空き店舗での事業活動

業種	<input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 飲食業 <input type="checkbox"/> サービス業
事業内容	
店舗名称	
開店予定日	年 月 日
営業時間（予定）	
地域（商店街）へ与える効果	

4. 空き店舗改装工事等

店舗改装工事等内容	
スケジュール	改装工事期間（予定）： 年 月 日～ 年 月 日
	施工業者名（予定）：

5. 開店に必要な資金の調達と使途（予算）

(1) 資金調達内訳

区 分	項 目	金 額 (千円)	資金調達先
自己資金	貯蓄等		
借入金	親族等からの借入・出資		
	金融機関借入		
補助金	熊本市補助金（本補助金）		
	他の補助金		
合 計 (A)			

(2) 資金運用（使途）内訳

項 目	詳 細	金 額 (千円)	備 考
店舗改装費			
店舗賃貸借に係る経費（敷金・礼金等を含む）			
その他			
合 計 (B)			

(注) 資金調達内訳と資金使途内訳の合計は一致 (A) = (B)

(3) 補助金申込経費

	補助経費内容	税抜き(円)	消費税(円)	小計(円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
合 計		(C)		

① 補助対象経費(税抜) × 補助率

$$\frac{\text{円}}{\text{(上記(C)の金額)}} \times 1/2 = \text{円} \dots (\text{ア})$$

② 補助申込額

(ア)の千円未満を切り捨てた額を記入

※ただし、補助上限(1,500,000円)を超える場合は、「1,500,000円」と記入

円

6. 収益計画

(単位:円)

決算期 区分	直近の決算年度(※) 年 月 ~ 年 月	開店1年目 年 月 ~ 年 月	開店2年目 年 月 ~ 年 月	開店3年目 年 月 ~ 年 月
①売上高				
②売上原価				
③売上総利益 ③=①-②				
④営業費用				
うち人件費				
うち減価償却費				
⑤営業利益 ⑤=③-④				
⑥経常利益				
⑦従業員数	人	人	人	人

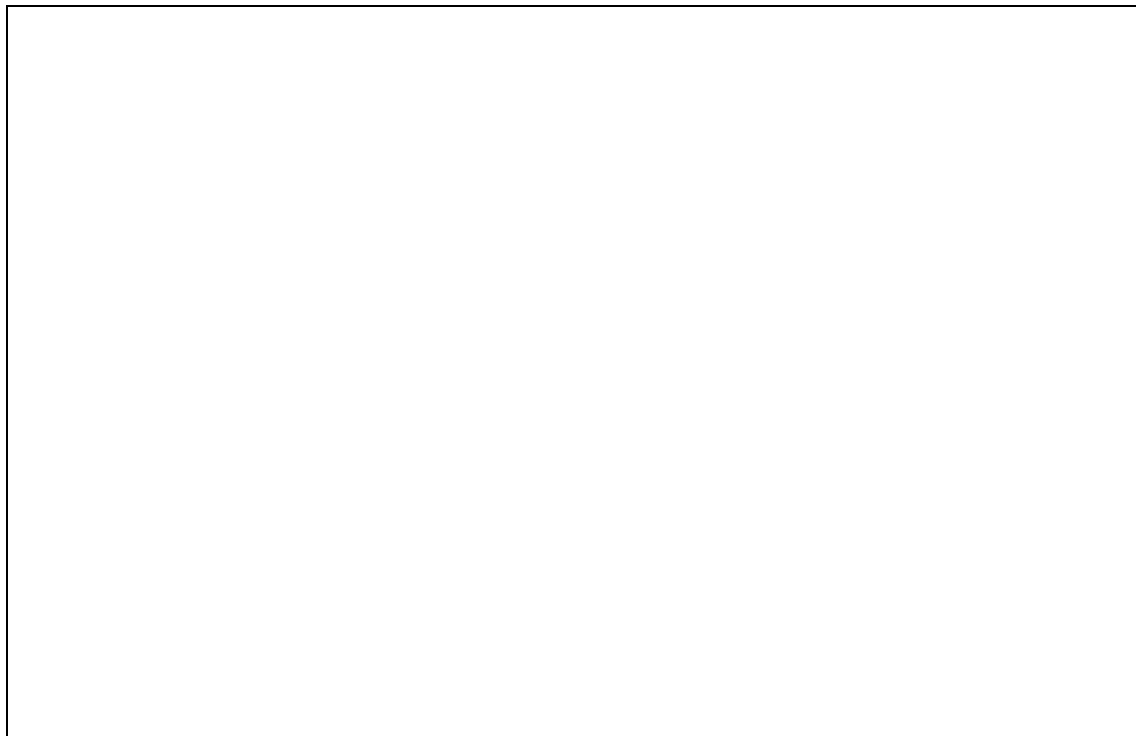
※人件費には、パート・アルバイトの人件費、法定福利費、厚生費等を含む。

※「直近の決算年度」は、創業間もない者又は創業予定者であって直近の事業収入が存在しない場合は記載不要。

空き店舗の位置図

(1) 所在地： _____

(2) 空き店舗付近の地図



(3) 店舗と往来が可能な道路から見た配置図



誓約書及び同意書

熊本市長様

(申込者)所在地又は住所 〒

商号又は名称
代表者役職・氏名

印

私は、熊本市新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業費補助金の交付申込みを行うにあたり、下記事項を守ることを誓約します。

なお、誓約した内容が事実と相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

- 熊本市市税の滞納はありません。(新型コロナウイルス感染症等の影響により、税の徴収猶予を受けている者を含む。)
- 補助事業者の要件審査のため、熊本市市税の納付状況について照会することを承諾します。
- 当該店舗で行う営業活動は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項から第10項及び政治活動及び宗教活動には該当しません。
- 熊本市暴力団排除条例(平成23年条例第94号)第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、若しくは、同条第3号に規定する暴力団密接関係者ではありません。
- 補助事業者の要件審査のため、市が必要な場合は、熊本市暴力団排除条例(平成23年条例第94号)第2条第1号から第3号に規定するものではないか警察機関へ照会することを承諾します。
- 国、県その他の団体の補助又は熊本市の他の補助制度において補助を受けた同一の補助対象経費は含まれていません。
- 建築基準法、消防法その他関係法令を遵守します。
- 熊本県飲食店感染防止対策認証の取得等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めます。
- 当該地域の商店街活動や地域の活性化に積極的に協力します。
- 熊本市が行う現地確認等に協力します。
- 虚偽の申込、報告など、本補助金の交付に関して不正行為を行いません。

代表者・役員等名簿及び照会承諾書

（申込者）所在地又は住所 〒

商号又は名称
代表者役職・氏名

印

下記の代表者・役員等名簿に相違ないことを誓約するとともに、この名簿に記載した者について、補助事業者の要件審査のため、市が必要な場合は、熊本市暴力団排除条例（平成 23 年条例第 94 号）第 2 条第 1 号から第 3 号に該当するか否かに関し熊本県警察本部に照会することについて同意します。

また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

役職	フリガナ 氏名	住所	生年月日	性別
代表者				

※ 記載する前に、裏面の注意事項をお読みください。

様式第5号（裏）（別表第3関係）

【注意事項】

- 1 氏名、住所等、この書面に記載されたすべての個人情報、熊本市個人情報保護条例（平成13年条例第43号）の規定に基づいて取り扱うものとし、補助事業者の要件審査のため実施する暴力団等排除のための措置以外の目的には使用しません。熊本市がこれらの情報をもとに熊本県警察本部（以下「警察本部」といいます。）から取得した個人情報についても同様です。
また、警察本部は熊本県個人情報保護条例（平成12年熊本県条例第66号）の実施機関と定められています。
- 2 この書面には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は、正確な字体で記載してください。
 - （1）株式会社（特例有限会社を含む。）については、取締役（代表取締役を含む）及び執行役（代表執行役を含む）
 - （2）合名会社又は合同会社については、登記している社員
 - （3）合資会社については、無限責任社員
 - （4）（1）から（3）までに掲げる法人以外の法人については、（1）から（3）までに掲げる役職に相当する地位にある者
 - （5）個人については、その者
 - （6）次に該当する場合は、（1）から（5）に掲げる者のほか、次の者
 - ア 支配人をおく場合は、支配人
 - イ 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - （7）当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、（1）から（6）までに掲げる者のほか、管財人
- 3 この書面の記載に当たっては、対象者すべての同意を得てください。

記入例

様式第1号(第9条関係)

熊本市新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業費補助金に係る 交付申込書

令和 ●年 ×月 △日

熊本市長様

法人：代表者印（丸印）
※社印（角印）ではありません
個人事業主：私印

(申込者)所在地又は住所

法人：本店所在地
個人事業主：代表者の住民票住所
を記入してください

商号又は名称
代表者役職・氏名

〒○○○-○○○
熊本市○区○○○
株式会社 ○○○
代表取締役 ○○ ○○

印

熊本市新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業費補助金につき、募集要領の交付条件等のすべてに同意の上、下記のとおり申し込みます。

記

- 補助事業の区分
 新規出店者支援事業
 空き店舗リノベーション支援事業
- 空き店舗所在地
熊本市△区△△△△@@@ビル101
- 補助事業等内容
別紙事業計画書のとおり
- 補助対象事業費
別紙事業計画書のとおり
- 交付を受けようとする補助金等の額及びその算出の基礎
別紙事業計画書のとおり
- 添付書類
裏面のとおり

該当する方に



熊本市ホームページに掲載している
募集要領をご一読のうえ、
申してください。

※各書類は、消えるボールペン、修正液、
修正テープ等を使用しないでください。
※訂正する場合は、訂正印が必要です。

補助事業の区分	添付書類
新規出店者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事業計画書（様式第2号-1） <input type="checkbox"/> 空き店舗の位置図（様式第3号） <input type="checkbox"/> 誓約書及び同意書（様式第4号-1） <input type="checkbox"/> 代表者・役員等名簿及び照会承諾書（様式第5号） <input type="checkbox"/> 空き店舗の改装に係る図面 <input type="checkbox"/> 空き店舗の改装に係る経費の工事内訳及び工期を明記した2者以上の見積書の写し <input type="checkbox"/> 空き店舗の現状（着工前の内観・外観）の写真 <input type="checkbox"/> 空き店舗と往来が可能な道路と店舗の位置関係が分かる写真 <input type="checkbox"/> 直近の確定申告書の写し（ただし、創業間もない者又は創業予定者であって直近の事業収入が存在しない場合は不要） <input type="checkbox"/> 空き店舗に係る賃貸借契約書の写し（ただし、空き店舗の所有者本人等であって賃貸借契約を締結しない場合は不要）
空き店舗リノベーション支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事業計画書（様式第2号-2） <input type="checkbox"/> 空き店舗の位置図（様式第3号） <input type="checkbox"/> 誓約書及び同意書（様式第4号-1） <input type="checkbox"/> （空き店舗の共有名義者がいる場合）同意書（様式第4号-2） <input type="checkbox"/> 代表者・役員等名簿及び照会承諾書（様式第5号） <input type="checkbox"/> 空き店舗の改装に係る図面 <input type="checkbox"/> 空き店舗の改装に係る経費の工事内訳及び工期を明記した2者以上の見積書の写し <input type="checkbox"/> 空き店舗の現状（着工前の内観・外観）の写真 <input type="checkbox"/> 空き店舗と往来が可能な道路と店舗の位置関係が分かる写真 <input type="checkbox"/> 直近の確定申告書の写し <input type="checkbox"/> 空き店舗の登記事項証明書の写し

すべて添付してください

記入例

1. 申込者情報

所在地 法人：本店所在地 個人事業主：住民票住所		〒〇〇〇-〇〇〇〇 熊本市〇区〇〇〇		法人：本店所在地 個人事業主：代表者の住民票住所 を記入してください	
商号又は名称		株式会社 〇〇〇			
代表者役職・氏名		代表取締役 〇〇 〇〇			
設立年月		平成〇年〇月〇日	資本金(千円)	(法人のみ記入) 〇〇〇〇〇千円	
常時使用する 従業員数(人)※		〇人 (うちパートアルバイト等：〇人)	支店・店舗数	△	
業種及び 主要事業内容		※会社全体の事業内容を記入してください。			
担当者 連絡先	役職・氏名	〇〇部 △△ △△			
	電話番号	△△△-△△△-△△△△			書類不備・不足等がある場合に連絡 しますので、日中連絡のつく電話番 号を記入してください
	FAX番号	***-***-****			
	E-mail	△△△△@△△			

※常時使用する従業員数：労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」の人数を記載。(法人の場合は役員、個人の場合は事業主と同一生計を営む3親等内の親族は含まれません。)

2. 空き店舗情報

空き 店舗 情報	所在地	〒△△△-△△△△ 熊本市△区△△△△@@@ビル101		
	店舗面積	△△△㎡		不動産管理会社や店舗所有者に確認 のうえ記入してください。 ※賃貸借契約日において、賃貸物件 として募集開始から90日以上経過し ていない場合は、補助要件を満たさ ないため、申請できません。
	店舗家賃	月額 △△△△△円		
	店舗所有者 及び連絡先	所有者名：×××××× 連絡先：××××××		
	空き店舗とな っている期間	賃貸物件として募集開始した日： 令和△ △月 △日 確認先：◆◆不動産 (TEL：◆◆◆◆-◆◆◆◆-◆◆◆◆)		
賃貸借契約期間	令和〇年 〇月 〇日から 令和×年×月××日まで			

5. 開店に必要な資金の調達と使途（予算）

記入例

(1) 資金調達内訳

区分	項目	金額	備考
自己資金	貯蓄等	×××千円	
借入金	親族等からの借入・出資	×××千円	
	金融機関借入	×××千円	〇〇銀行
補助金	熊本市補助金（本補助金）	△△△△千円	
	他の補助金	×××千円	●補助金
合計 (A)		××××千円	

店舗出店にかかる設備資金や開業資金等の初期費用について記入してください

次ページの
5(3) 補助金申込経費の
「②補助申込額」を
「熊本市補助金欄」に記入し
てください

それ以外の補助金がある場合
は、「他の補助金欄」に金額
と、補助金名を記入してくだ
さい

(2) 資金運用（使途）内訳

項目	詳細	金額 (千円)
店舗改装費	〇〇工事	×××千円
	××工事	×××千円
店舗賃借に係る 経費（敷金・礼金 等を含む）	敷金	×××千円
	礼金	×××千円
	家賃	×××千円
	仲介手数料	×××千円
その他	広報費	××千円
	備品	××千円
	×××	××千円
合計 (B)		××××千円

合計金額が
一致すること

(注) 資金調達内訳と資金使途内訳の合計は一致 (A) = (B)

記入例

(3) 補助金申込経費

	補助経費内容	税抜き(円)	消費税(円)	小計(円)
1	〇〇工事	××××××円	××××××円	××××××円
2	××工事	××××××円	×××	
3	家賃	××××××円	×××	
4	仲介手数料	××××××円	×××	
5	礼金	××××××円	×××	
6				
合 計		(C) □□□□□□円	××××××円	××××××××円

前ページの「(2) 資金運用 (使途) 内訳」のうち、補助対象となる経費を抽出してください
 ※補助対象経費は、必ず募集要領でご確認ください

① 補助対象経費(税抜) × 補助率

□, □□□, □□□円 × 1/2 = △, △△△, △△△円・・・(ア)
 (上記(C)の金額)

② 補助申込額

(ア)の千円未満を切り捨てた額を記入
 ※ただし、補助上限(1,500,000円)を超える場合は、「1,500,000円」と記入

△, △△△, 000円

この金額を前ページの5(1)資金調達内訳の「熊本市補助金」欄に記入してください

6. 収益計画

区分	決算期	直近の決算年度(※) R@年@月～R@年@月	開店1年目 R@年@月～R@年@月	開店2年目 R@年@月～R@年@月	開店3年目 R@年@月～R@年@月
①売上高		*****	*****	*****	*****
②売上原価		*****	*****	*****	*****
③売上総利益 ③=①-②		*****	*****	*****	*****
④営業費用(経費)		*****	*****	*****	*****
うち人件費		*****	*****	*****	*****
うち減価償却費		*****	*****	*****	*****
⑤営業利益 ⑤=③-④		*****	*****	*****	*****
⑥経常利益		*****	*****	*****	*****
⑦従業員数		△人	□人	□人	□人

「⑥経常利益」は、個人事業主の場合記載不要

「⑦従業員数」は、パート、アルバイトも含む

※人件費には、パート・アルバイトの人件費、法定福利費、厚生費等を含む。
 ※「直近の決算年度」は、創業間もない者又は創業予定者であって直近の事業収入が存在しない場合は記載不要。

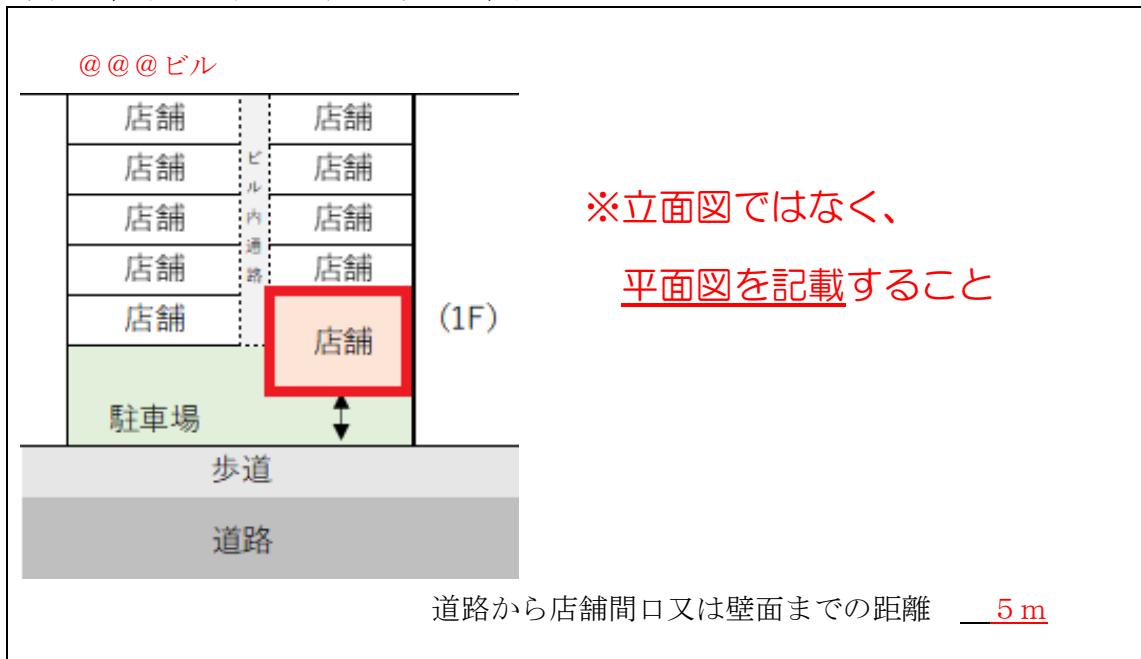
空き店舗の位置図

(1) 所在地： 熊本市△区△△△△ @@@ビル101

(2) 空き店舗付近の地図



(3) 店舗と往来が可能な道路から見た配置図



記入例

様式第4号-1 (別表第3関係)

令和 ●年 ×月 △日

誓約書及び同意書

熊本市長様

法人：代表者印（丸印）
※社印（角印）ではありません
個人事業主：私印
※様式第1号と同じ印

(申込者)所在地又は住所

〒○○○-○○○
熊本市○区○○○
株式会社 ○○○
代表取締役 ○○ ○○

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

法人：本店所在地
個人事業主：代表者の住民票住所
を記入してください

私は、熊本市新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業費補助金の交付申込みを行うにあたり、下記事項を守ることを誓約します。

なお、誓約した内容が事実と相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

必ず各項目の内容を確認したうえで、してください

- 熊本市市税の滞納はありません。（新型コロナウイルス感染症等の影響により、税の徴収猶予を受けている者を含む。）
- 補助事業者の要件審査のため、熊本市市税の納付状況について照会することを承諾します。
- 当該店舗で行う営業活動は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項から第10項及び政治活動及び宗教活動には該当しません。
- 熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、若しくは、同条第3号に規定する暴力団密接関係者ではありません。
- 補助事業者の要件審査のため、市が必要な場合は、熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第1号から第3号に規定するものではないか警察機関へ照会することを承諾します。
- 国、県その他の団体の補助又は熊本市の他の補助制度において補助を受けた同一の補助対象経費は含まれていません。
- 建築基準法、消防法その他関係法令を遵守します。
- 熊本県飲食店感染防止対策認証の取得等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めます。
- 当該地域の商店街活動や地域の活性化に積極的に協力します。
- 熊本市が行う現地確認等に協力します。
- 虚偽の申込、報告など、本補助金の交付に関して不正行為を行いません。

記入例

記入例

様式第5号(表)(別表第3関係)

代表者・役員等名簿及び

(申込者)所在地又は住所

法人：代表者印(丸印)
 ※社印(角印)ではありません
 個人事業主：私印
 ※様式第1号と同じ印

法人：本店所在地
 個人事業主：代表者の住民票住所
 を記入してください

〒〇〇〇-〇〇〇
 熊本市〇区〇〇〇
 株式会社 〇〇〇
 代表取締役 〇〇 〇〇

印

下記の代表者・役員等名簿に相違ないことを誓約するとともに、この名簿に記載した者について、補助事業者の要件審査のため、市が必要な場合は、熊本市暴力団排除条例(平成23年条例第94号)第2条第1号から第3号に該当するか否かに関し熊本県警察本部に照会することについて同意します。

また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

役職	フリガナ 氏名	住所	生年月日	性別
代表者 代表取締役	フリガナ 〇〇 〇〇	住民票住所を記入	S〇.〇.〇	女
取締役	フリガナ △△ △△	住民票住所を記入	H△.△.△	男

- (1) 株式会社(特例有限会社を含む。) …取締役(代表取締役を含む)及び執行役(代表執行役を含む)
 (2) 合名会社又は合同会社 …登記している社員
 (3) 合資会社 …無限責任社員
 (4) 上記(1)から(3)以外の法人 …(1)から(3)までに掲げる役職に相当する地位にある者
 (5) 個人事業主 …その者
 (6) 次に該当する場合は(1)から(5)に掲げる者のほか、次の者
 ア 支配人をおく場合は、支配人
 イ 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 (7) 当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、(1)から(6)までに掲げる者のほか、管財人
 を記入してください

※ 記載する前に、裏面の注意事項をお読みください。

様式第5号（裏）（別表第3関係）

【注意事項】

- 1 氏名、住所等、この書面に記載されたすべての個人情報、熊本市個人情報保護条例（平成13年条例第43号）の規定に基づいて取り扱うものとし、補助事業者の要件審査のため実施する暴力団等排除のための措置以外の目的には使用しません。熊本市がこれらの情報をもとに熊本県警察本部（以下「警察本部」といいます。）から取得した個人情報についても同様です。
また、警察本部は熊本県個人情報保護条例（平成12年熊本県条例第66号）の実施機関と定められています。
- 2 この書面には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は、正確な字体で記載してください。
 - （1）株式会社（特例有限会社を含む。）については、取締役（代表取締役を含む）及び執行役（代表執行役を含む）
 - （2）合名会社又は合同会社については、登記している社員
 - （3）合資会社については、無限責任社員
 - （4）（1）から（3）までに掲げる法人以外の法人については、（1）から（3）までに掲げる役職に相当する地位にある者
 - （5）個人については、その者
 - （6）次に該当する場合は、（1）から（5）に掲げる者のほか、次の者
 - ア 支配人をおく場合は、支配人
 - イ 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - （7）当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、（1）から（6）までに掲げる者のほか、管財人
- 3 この書面の記載に当たっては、対象者すべての同意を得てください。